

平成 29 年 5 月 29 日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370722

研究課題名(和文) 多言語・多文化に開かれたリテラシー教育についての研究：初等教育と教員養成を中心に

研究課題名(英文) A Study on Multilingual and Multicultural Literacy Education: Focusing on Primary Education and Teacher Training

研究代表者

福田 浩子 (Fukuda, Hiroko)

茨城大学・人文学部・教授

研究者番号：60422177

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：多言語・多文化に開かれたリテラシー教育を考えると、複言語・複文化主義はその前提として欠かせないものである。では、複言語・複文化主義に基づく複言語教育はどのように実現されるのか。ドイツ語圏スイスで行われているPassepartoutは、初等教育段階から始める複言語教育の先進的な事例である。Cummins (1981, 2005)、Hufeisen & Gibson (2003)等を理論的背景とし、統合的教授法でカリキュラムを組み、行動・内容中心、言語と文化に対する気づき、言語横断的授業等5つの要素を教授上の概念に組み込んでいく。複言語教育は、外国語教育を含む従来の言語教育とは一線を画する。

研究成果の概要(英文)：The consideration of multilingual and multicultural literacy education should include plurilingualism and pluriculturalism. But how can plurilingual education based on plurilingualism and pluriculturalism be actualized? Passepartout, implemented in German-speaking Switzerland, is an advanced example of plurilingual education that begins in primary school. With a theoretical background that includes Cummins (1981, 2005) and Hufeisen & Gibson (2003), curricula have been developed using an Integrated Approach (Mehrsprachigkeitsdidaktik) that incorporates five elements into language teaching, including action and content orientation, awareness of language and culture, and cross-lingual classes. Such plurilingual education is significantly different from conventional language education, including the teaching of foreign languages.

研究分野：人文学

キーワード：多言語・多文化 リテラシー 複言語主義 複言語教育 統合的教授法/複言語教授法 Passepartout
CLIL スイス

1. 研究開始当初の背景

本研究を支えるのは、これまで行ってきた 1) 母語と外国語教育、言語学と言語教育の架け橋となる Language Awareness(言語への気づき、言語意識、言語意識教育)、2) 複言語・複文化主義に基づく CEFR(Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment)、3) 言語への出会いとしての多言語モデルの言語意識教育の 3 つの研究、そしてとりわけ、前回の科研で行った 4) 多言語・多文化に開かれたリテラシーについての研究である。

まず、出発点は、福田(1997)、福田(1999)の 2 本の論文であった。福田(1997)では、ファンクショナル・リテラシーの低下による危機意識から生まれたイギリスの言語意識運動を紹介し、言語学と言語教育の架け橋、また母語教育と外国語教育の架け橋でもある言語への気づきの重要性を述べ、日本の言語教育、特に英語教育に応用できるということを主張した。この論文は言語への気づきを日本に紹介する最初の文献となった。福田(1999)では、混同されがちだった Consciousness Raising と Language Awareness の定義の違いとその背景を明らかにした。これらの内容は、2000 年の異文化間教育学会第 21 回大会のシンポジウム「異文化間リテラシーと言語意識」で取り上げられ(末田、2001)、第二言語習得の分野でも言語への気づきの重要性が認められて、小学校の英語教育で重要なテーマとなった(生越、2006)。その後、2002 年より茨城大学の教養英語教育「総合英語プログラム」の開発に携わり、CEFR を参考にした習熟度別の英語プログラムを提案し共同開発したことから、CEFR についての研究を深め、CEFR の開発関係者である Brian North 氏や Neil Jones 氏、David Little 氏などと面談した。また、この過程で、現場で大学生の英語に対する取り組み方や実際の言語能力、コミュニケーション能力(英語、日本語)を観察することを通じて、初等、中等教育における言語教育の問題点や大学までの言語教育プログラムに一貫性が必要であることを痛感するに至った。さらに 2010 年 9 月には、「グローバル時代の外国語教育-理念と現実/政策と教授法-」(科研費補助金基盤研究(A)、研究代表者:吉島茂)の連携研究者として、バーゼル市(スイス)で調査をする機会を得て、現地では CEFR を参照する Sprach Profile が外国語教育だけでなく母語教育や継承語教育にも用いられていることを知った。3) の多言語モデルの言語意識教育については、2006 年にフランスのルマン工科大学で開催された第 8 回言語意識学会(ALA)世界大会および EDiLiC の第 1 回国際会議に出席、この 2 つの学会で各国の研究者たちと交流することにより、複言語主義を基盤とした CEFR の共通参照枠の中でどのように異文化理解を含め、言語への気づきを高

めていくのか、各国の取り組みの一端を知ることができた。さらに「言語意識教育: 小学校からの英語・国語教育への提言」(基盤研究(C)、研究代表者:福田浩子)で Peter Downes 氏を中心としてイギリスの初等学校で行われている“Discovering Language” Project を調査し、多言語モデルによる言語意識教育が効果をあげていることがわかった。2008 年には第 9 回言語意識学会(ALA)世界大会に参加して各国の言語意識教育の最新動向を知ると同時に、多言語言語意識教育の EOLE の旗手として知られるジュネーヴ大学の Christiane Perregaux 氏やアルザス教員養成大学院の Christine Hélot 氏とも再会して議論を深め、2010 年のバーゼル調査では、「ELBE(Eveil aux Langues, Language Awareness, BEegnung mit Sprachen)」と CLIL(Content Language Integrated Learning)でのイメージ教育を柱とした複数の言語を対象とする言語教育が実施されているのを目の当たりにした。

このようなことを経て、かねてからの研究対象であった言語への気づきと CEFR を枠組みとした一貫性のある多言語に開かれた教育が 1 つの方向に収束し、広い意味での「リテラシー」として今後の日本の公教育では何が必要なのか、それは従来の「リテラシー」とは異なるものなのではないかという問題認識から、4) の研究を着想するにいたった。この研究の調査のため、2012 年、スイスのバーゼル、ジュネーヴ、ローザンヌ、チューリッヒを訪問し、Perregaux 氏と再会、現地の授業や図書館等の教育関連施設を見学、また北西スイス教育専科大学教授 Giuseppe Manno 氏、スイスにおける言語教育、異文化理解教育の理論的指導者のひとりであるチューリッヒ異文化コミュニケーション研究所教授の Claudio Nodari 氏等と面談する中で、現在 6 つのカントン(州)が共同で進めている Passepartout(マスターキー、合い鍵、何(どこ)にでも通用するもの)という初等段階からの言語教育や Master-trinational という教員養成の修士課程のプログラムが行われていることを知った。

このようなことから、日本が本当に目指しているグローバル人材、あるいは多文化共生社会を実現する人材の育成には、他の外国語に対する開かれた態度と資質を育てるためにも、英語だけでなく、スイスやイギリスの一部で行われているように、複数の外国語に初等教育段階からふれさせる機会が必要なのではないか、そのためにはどのような教授法や教授環境、教材がありうるのか、また、教員養成にはどのようなことが必要なのかと考えるに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、今後日本でもさらに進んでいくであろう「グローバル人材の養成」、あるいは「国際化・多文化共生に耐えうる人

材育成」のための、初等教育段階での言語教育（主として外国語教育）、ならびにその教員養成はどうあるべきか、また何をなしているか、という課題に対して、ヨーロッパ（主にスイス）での先進的な取り組みとその成果、それを支える理論等を調査研究し、参考にしながら、今後の日本の言語教育と教員養成の在り方に示唆を与えることである。

3. 研究の方法

研究の主な方法は、文献研究、現地調査、関係者とのメールも含めたやり取りである。まず、理論を中心とした文献研究や実践されているカリキュラム・使用教材などの調査を行い、現地調査の対象を絞り込んだ。その結果、スイスの先進的な取り組み *Passepartout* を現地調査の対象と定め、初年度に現地を訪れて、教材の収集、指導要領開発者や教員養成大学教員とのディスカッション、授業視察、行政関係機関等の視察、専門家インタビュー、教師教育ワークショップへの参加等を行い、多言語・多文化に開かれた言語教育の中で初等教育段階の言語教育並びに教員養成はどうあるべきかを考察した。さらに、日本における取り組みとして、奈良教育大学附属小学校での実践、奈良教育大学教職大学院教授吉村雅仁氏を中心として行われている教員養成・教師教育の事例を調査した。

スイスにおける専門家インタビューの主な対象は、以下の通りである。

【バーゼル】

Rudolf Gerber 氏（国民学校における外国語 *Passepartout* 教育部プロジェクト主任、*Passepartout* 指導要領執筆者）、Manuele Vanotti 氏（前北西スイス教育専科大学第一・第二教育課程研究所教授、現国民学校における外国語 *Passepartout* 教育部バーゼル・シュタット準州・プロジェクト主任）、Ursina Fehr 氏（バーゼル・シュタット準州教育部教育センター授業/教育部外国語専門員）、Giuseppe Manno 氏（北西スイス教育専科大学第一・第二教育課程研究所ロマンス語・ロマンス語教科教授法主任教授）、Brigitta Kaufmann 氏（バーゼル・シュタット準州外国語プロジェクト教科指導主事）

【ソロトゥルン】

Susanne Flükiger 氏（ソロトゥルン州教育文化教育部教育課、*Passepartout* 指導要領執筆者）

本研究の現地調査は、2014年9月6日から14日までの日程で実施したが、前述のように、2010年9月のバーゼル調査（JSPS 科研費 22242015）、2012年9月のバーゼル、ジュネーヴ、ローザンヌ、チューリッヒ調査（JSPS 科研費 23520661）が研究の土台になっていることを申し添えておきたい。

4. 研究成果

本研究の最大の成果は、多言語・多文化に

開かれたリテラシー教育を考える際、その前提として複言語・複文化主義が不可欠であること、さらに *Passepartout* の調査を通じて、CEFR で提唱された複言語・複文化主義が、教育の現場ではどのように反映され、実践されているのか、その実態が明らかになり、従来の一言語主義に基づく言語教育と複言語・複文化主義に基づく言語教育は、目的、背景にある理論、カリキュラムの組み方など、すべての面において一線を画することが明解になったことである。複言語・複文化主義は観念的なレベルにとどまらず、実際の教育現場にもパラダイムシフトをもたらしたと言える。以下、本研究での調査結果の概略を述べたい。

(1) 複言語・複文化主義における言語教育の目的・目標

CEFR において明示されているように、複言語・複文化主義における言語教育の目的は、従来の1つか2つの言語の運用能力を、実は存在しえない「理想的母語話者」の能力を目指して個別に伸ばしていき、一定の期間に一定の熟達度に到達させることから、個人が複言語能力、すなわち「コミュニケーションのために複数の言語を用いて異文化間の交流に参加できる能力」(吉島・大橋(他)訳・編、2004、p.182)を育成し、新たな言語体験に立ち向かう時の動機付け、技能の成長、自信の強化へとシフトした。言語の学習は生涯学習であり、多言語・多文化に開かれたリテラシーや態度、学習能力を育成することが重要だからである。複言語・複文化能力は使用するすべての言語を包括する能力であり、第一言語(L1)/母語(MT)と第二言語(L2)/外国語(FL)を一組にして対比させるような従来の二分法に基づくものではない。したがって、言語教育も第一言語/母語教育、第二言語/外国語教育といった二分法ではなく、複言語教育という枠組みで考えることになる。

(2) *Passepartout* の取り組み

Passepartout は、ドイツ語圏スイスの6つのカントン（バーゼル・ラント準州、バーゼル・シュタット準州、ベルン州、フリブル州、ソロトゥルン州、ヴァレー州）で行われている初等教育段階から始める複言語教育である。スイス・ドイツ語、標準ドイツ語、フランス語、英語と学んでいく過程で、CEFR で言語の使用者・学習者の能力としている「一般的能力」と「コミュニケーション能力」全体をつけていこうというもので、学校での学習に必要な標準ドイツ語に加え、初等教育段階から2つの言語、すなわちフランス語、英語を導入し、義務教育が修了する前期中等教育修了時にはいずれも CEFR の A2 から B1 に到達することを目標としている。

各学年での授業時間配置は次の表の通りである。なお、Harmo55 年次は、旧 3 年次であり、小学校 3 年生に相当する。

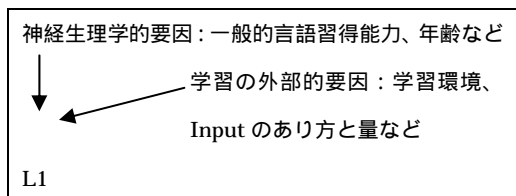
| 学年次と言語による授業時間数 | | |
|----------------|-------|----|
| HarmoS 年次 | フランス語 | 英語 |
| 5 年次 | 3 | |
| 6 年次 | 3 | |
| 7 年次 | 2 | 2 |
| 8 年次 | 2 | 2 |
| 9 年次 | 3 | 3 |
| 10 年次 | 3 | 3 |
| 11 年次 | 3 | 3 |
| 計 | 19 | 13 |
| 合計 | 32 | |

(Passeurpartout Fremdsprachen an der Volksschule, 2013, p. 8 を基に作成、吉島茂訳)

理論的背景

複言語教育では、複言語話者はそれぞれの言語の能力に加えて、2 言語間を結ぶ言語間能力とすべての言語間に共通する超言語能力を持っていると考えられている。その理論的基盤となっているのは Cummins を中心とするバイリンガル研究である。Cummins (1981) の二言語能力の二重氷山モデルでは、二言語話者には 2 言語の土台となる共通基底言語能力があり、L1 や L2 として現れているのはその表層的な特徴であるとしている。このモデルに基づき、共通基底言語能力を伸ばし、その能力を活かして、それぞれの特定の言語の能力を向上させていこうというのが、複言語主義における言語教育の基本的な考え方である。そのためには「転移」を積極的に活用する。転移が起きる条件とされる目標言語への十分な接触と学習への十分な動機づけを確保し、Cummins (2005) の指摘する転移可能な領域、すなわち概念知識、メタ認知的方略、言語運用的側面、言語の特殊な要素、音韻論的な意識の領域の転移を促すのである。

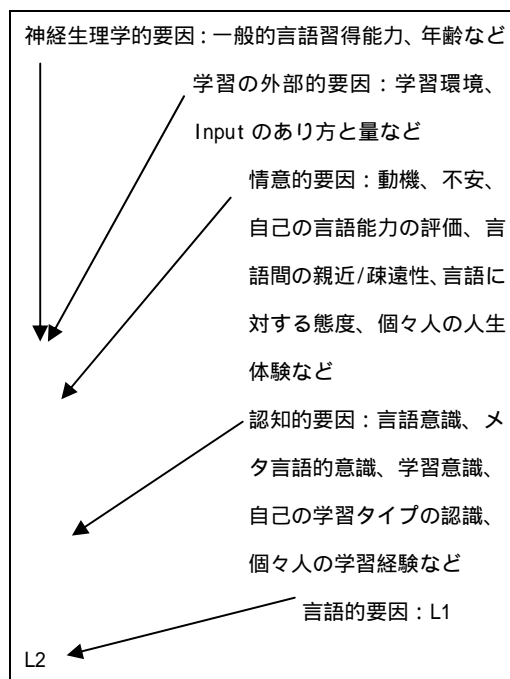
では、複言語主義における言語習得モデルはどのようなものだろうか。早くから欧州協議会のプロジェクトに参加し、複言語教育の推進を模索してきたスイスの教員養成・教師教育の教科書 *Do you parlez andere lingue?: Fremdsprachen lernen in der Schule* では、複言語習得モデルをいくつか紹介した上で、学習・教授の実践に向いているという理由で、以下の Hufeisen & Gibson (2003) の要因モデルが紹介されている。



L1 の習得に際しての諸要因 (Hufeisen & Gibson, 2003, p. 16, 吉島茂訳)

まず、L1 の習得では、一般的言語習得能力、年齢などの神経生理学的要因と、学習環境、Input のあり方と量などの学習の外的要因

が要因となる。L1 の獲得は生得的な言語習得能力によるものだが、その言語の話者とのやり取りがなければ子供たちは L1 の能力を獲得しえない。これは科学的なコンセンサスである (Hufeisen & Gibson, 2003)。



L2 の習得に際しての諸要因 (Hufeisen & Gibson, 2003, p. 17, 吉島茂訳)

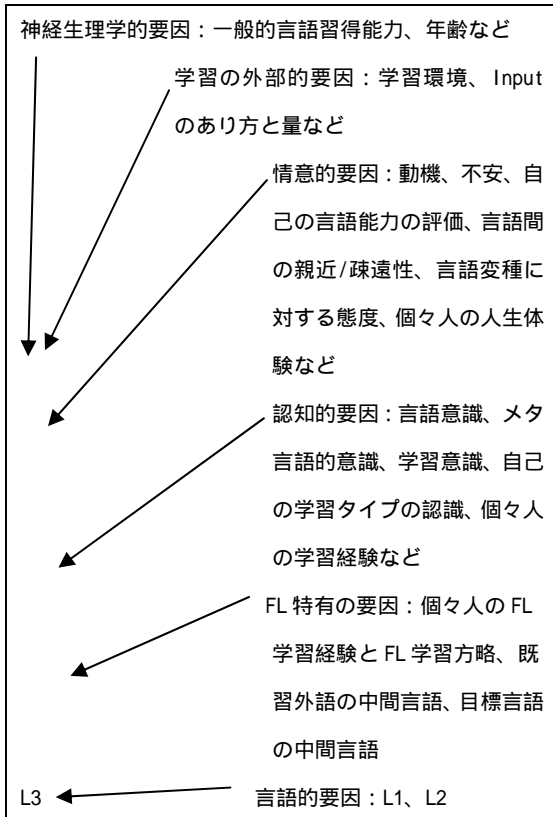
次に、L2 では、神経生理学的要因、学習の外的要因に加えて、動機、不安、自己の言語能力の評価、言語間の親近/疎遠性、言語に対する態度、個々人の人生体験などの情意的要因、言語意識、メタ言語的意識、学習意識、自己の学習タイプの認識、個々人の学習経験などの認知的要因、そして L1 という言語的要素が加わる。

従来の言語習得のモデルでは、ここで終わっていた。つまり、さらに多くの FL を学習しても影響を与える要因は変わらないという前提だったのである。

しかし、このモデルの L3 ではシステムが質的に変わることになる。L2 での学習経験が L3 の学習に働きかけるからである。L2 を習得するときに同時に FL 学習特有の学習能力の基礎ができ、それを援用できる。

次頁の図が示すように、L3 では、L2 習得の要因に、FL 特有の要因として、個々人の FL 学習経験と FL 学習方略、既習 FL の中間言語、目標言語の中間言語などが加わり、言語的要素としては、L1 に加えて、L2 が習得の際の重要な要因となる。

その後、L4、L5 と学習する言語が増えていても、それぞれの言語の習得は決して独立した個別のものではなく、各言語の習得過程で得た自分の言語レパートリーや経験、認知能力、FL 学習方略などが、次の言語を習得するときの重要な土台となるのである。



L3の習得に際しての諸要因 (Hufeisen & Gibson, 2003, p.18, 吉島茂訳)

言語教育に対する考え方

このような理論的背景から、言語教育に対する考え方も従来と異なるものになる。

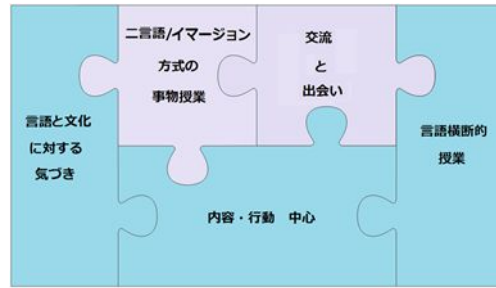
Passepartout は、CEFR に依拠し、かつ HarmoS に沿ったドイツ語圏スイスの指導要領『21世紀の学習指導要領』(Lehrplan21) に沿う形で Passepartout の『プロジェクト版 フランス語・英語の指導要領』(Projektversion Projektversion Lehrplan Französisch und Englisch) を備えている。そのフランス語・英語の指導要領によると、Passepartout では、言語学習に対する根本的な考え方として次の5項目を挙げている。

- 1 .CEFR に依拠している言語学習は言語能力の比較が可能である
- 2 .機能的複言語能力は、多言語状況にあるスイスとグローバル化した世界で、コミュニケーション行動の能力を強調する
- 3 .言語学習は活動的な構成作業である
- 4 .外国語の能力は、言語的な能力に並んで、学習方略の能力、言語と文化に対する「気づき」も含んでいる
- 5 .複言語教授法は、様々な言語の教授法をネット化する

(Passepartout Fremdsprachen an der Volksschule, 2013, pp.4-5, 吉島茂訳)

Passepartout では、このような考え方を踏まえた上で、言語に関する能力領域を「コミュニケーション行動の能力」「言語と文化に

対する気づき」「学習能力、学習方略の能力」の3領域 (Passepartout Fremdsprachen an der Volksschule, 2013, p.5, 吉島茂訳) と定め、次の教授上の概念図を明示している。



教授上の概念図 (Passepartout Fremdsprachen an der Volksschule, 2013, p.9, 吉島茂訳)

これらの考え方に基づいて、各学校が授業や活動を組み立てることになる。

教授法

複言語教育で用いられる教授法は、統合的教授法または複言語教授法と呼ばれるものである。「統合的教授法」という言葉でわかるとおり、ある言語1つの授業の枠に閉ざされたものではなく、多様化・協調カリキュラムとして、言語科目を縦軸、他の科目を横軸にとるような形で科目間の連携をとり、学習効果を上げるようにデザインして、内容・行動中心の授業を展開する。したがって、この教授法は言語だけの教授法にとどまっていない。子供たちの認知力を育成し、態度、モチベーションといった部分を重視した、むしろ全人教育の方向を向いたものであると考えられる。

また、言語の授業だけでも、多様な授業があり、その中で効果的に用いられているのが CLIL (内容言語統合型学習) である。日本でも近年英語教育における新しい教授法として CLIL が盛んになってきているが、統合的教授法のカリキュラムのない日本で CLIL 型の授業を行うのは、本来の CLIL ではなく、CLIL を狭い枠に閉じ込めていることになる。

(3) まとめと今後の課題

これまで見てきたように、CEFR 以降、ヨーロッパでは複言語・複文化主義に基づき、新しい言語能力・言語習得観を共有した言語教育を推し進めている。その理論的背景も、従来の単一言語の習得を対象にした理論ではなく、複数の言語の習得を対象にしたものであり、言語教育そのものがより大きな視野で捉えられている。

日本では、英語教育において、文部科学省が CEFR にならった Can-do statement づくりを推奨しており、その目標設定に基づいた授業や評価を行うよう改善を求めている。しかし、「言語教育」としての枠組みがほとんどないに等しく、単一言語主義に基づく英語教

育、国語教育が行われているに過ぎない。

グローバル化がさらに進む現状では、「理想的母語話者」の幻想から離れ、機能的複言語能力を養成するというヨーロッパの取り組みは極めて現実的である。

本研究の今後の課題として、2016年以降段階的に調査・公表される Passepartout のプログラム評価を注意深く検討する必要があるが、一方で、日本でも複言語主義に基づく言語教育についての議論を本格化すべき時期が来ていると思われる。

【引用文献】

- Cummins, J. (1981). The Role of Primary Language Development in Promoting Education Success for Language Minority Students. In California State Department of Education (Ed.). *Schooling and Language Minority Students: A Theoretical Framework* (pp.3-49). Los Angeles: National Dissemination Center.
- Cummins, J. (2005). Teaching for Cross-Language Transfer in Dual Language Education: Possibilities and Pitfalls. TESOL Symposium on Dual Language Education: Teaching and Learning Two Languages in the EFL Setting. Bogazici University Istanbul, Turkey. September 23, 2005.
- 福田浩子 (1997). 「Language Awareness の意義 言語学と言語教育の架け橋」『青山国際コミュニケーション研究』創刊号 5-18.
- 福田浩子 (1999). 「Consciousness Raising と Language Awareness その定義と言語教育における意義」『青山国際コミュニケーション研究』第3号 5-20.
- Hufeisen, B. & Gibson, M. (2003). "Zur Interdependenz emotionaler und kognitiver Faktoren im Rahmen eines Modells zur Beschreibung sukzessiblen multiplen Sprachenlernens." *Bulletin suisse de linguistique appliquée*. Neuchâtel: Université de Neuchâtel.
- Hutterli, S., Stotz, D., & Zappatore, D. (2008). *Do you parlez andere lingue?: Fremdsprachen lernen in der Schule*. Zürich: Verlag Pestalozzianum an der Pädagogischen Hochschule Zürich.
- 生越秀子 (2006). 「初等教育におけるメタ言語能力開発についての一考察 国語教育と英語教育の連携を期して」『青山国際コミュニケーション研究』第10号 61-91.
- Passepartout Fremdsprachen an der Volksschule (2013). *Projektversion Lehrplan Französisch und Englisch*. <http://www.volksschulen.bs.ch/bildungspolitik/fremdsprachen/passepartout.html>

末田清子 (2001). 「異文化間リテラシーと言語意識」『異文化間教育』15号 86-99.

吉島茂・大橋理枝 (他) 訳・編 (2004). 『外国語教育 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』東京: 朝日出版社.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

- (1) 福田浩子, 『複言語主義は言語教育の何を変えたか』, 茨城大学人文学部紀要・人文コミュニケーション学科論集, 第22号, 99-120, 2017, 査読無
<http://ir.lib.ibaraki.ac.jp/bitstream/10109/13139/1/20160189.pdf>
- (2) 福田浩子, 『複言語・複文化主義を教育の中でどのように実現するか? ドイツ語圏スイスの初等・中等教育における先進的な取り組みから』, 茨城大学人文学部紀要・人文コミュニケーション学科論集, 第20号, 135-156, 2016, 査読無
<http://ir.lib.ibaraki.ac.jp/bitstream/10109/12770/1/20160015.pdf>

〔学会発表〕(計 2 件)

- (1) 福田浩子, 「複言語・複文化主義に基づく言語教育 スイスの Passepartout の事例から」, 異文化間教育学会第6回大会, 2015年6月7日, 千葉大学(千葉県・千葉市)
- (2) 金森強, 「日本の英語教育はどこに向かうのか 欧州の言語教育から考える」, 大学英语教育学会九州沖縄支部東アジア英語教育研究会, 2014年11月15日, 西南学院大学(福岡県・福岡市)

〔図書〕(計 1 件)

- (1) 吉島茂・福田浩子編, 朝日出版社, 『複言語主義に基づく言語教育のカリキュラム スイスのドイツ語・フランス語・イタリア語圏の例』(仮題), 2017, 電子出版

6. 研究組織

- (1) 研究代表者
福田 浩子 (FUKUDA HIROKO)
茨城大学・人文学部・教授
研究者番号: 60422177
- (2) 連携研究者
金森 強 (KANAMORI TSUYOSHI)
文教大学・教育学部・教授
研究者番号: 90204544
- (3) 研究協力者
吉島 茂 (YOSHIJIMA SHIGERU)
東京大学名誉教授